

# 市民の安全・安心確保のため 将来を見据えた消防力の強化を図れ

緑水クラブ 佐藤 敦

## 一 平成24年度予算と総合計画事業の財政見直しについて

問 平成24年度計画事業の進捗よく見込みはどのようか。事業実施に変更が生じた場合は、速やかに見直しを図るべきと思うがどうか。

答 実施時期や内容変更はあるが、おおむね計画どおりに予算を措置できた。計画の遂行が原則だが、財政状況や市民ニーズの変化に伴う緊急性や必要性に即した見直しなど柔軟な対応が必要と考える。

## 二 秦野駅前通りの拡幅について

問 秦野駅前北口広場を起点とした中心市街地を結ぶ秦野駅前通りの整備の取り組みはどのようか。

答 県が進める用地交渉に全面協力するとともに、秦野駅前北口広場周辺まちづくり協議会による大秦ショッピングセンターなどの整備方針の実現に取り組んでいきたい。

## 三 地球温暖化対策について

問 実施中の事業のほか、新たな取り組みはどのようか。また、CO2とNOXなどの削減に有効な天然ガス自動車の普及を目的に設



拡幅整備が計画されている秦野駅前通り

# 3・11を教訓にして 互いに支え合う新たな社会の形成を

公明党 横山 むらさき

## 一 市民力・地域力について

問 地域主権改革によって、地域の主体性と自己責任が求められており、安心・安全対策やまちづくり活動など、地域は行政との協働を期待している。サポート体制はどのようか。

答 市民には社会が少しでもよくなるようできる範囲での実践を願っている。きずなの大切さといった市民意識の醸成を図り、市民力、地域力のたすきがけとなる職員力

## 二 防災対策について

の育成に力を注ぐとともに、地域に入り、市民とともに地域の課題を考える方法を研究したい。

問 首都直下型地震の発生が懸念されるが、地域防災計画見直しは喫緊の課題である。3・11を教訓に女性の視点は生かされているか。

膜に悪影響を与えることを含め十分周知すべきと思うがどうか。  
答 貴重な学習機会にもなるため、教育委員会とも協力し、大勢の市民や観光客と観測の瞬間を迎えたい。通勤・通学時間のため交通事故防止も含め注意喚起に努めたい。  
五 学習環境の充実について  
問 本町中学校への空調設備導入で学習意欲の向上や学習態度の安定などの効果があり、他校にも早期に導入すべきと思うがどうか。  
答 良好な学習環境に効果的だが、多額な予算が必要のため、十分調整し、一定期間での計画的かつ着実に設置に向け努めていきたい。  
六 本市の消防力の整備について  
問 新東名高速道路は地域経済活性化などに効果的だが、高速道路上の事故や災害に対応を求められ、現在の消防力では高齢化による出動件数増加も含め、救急活動に多大な影響が出ると思うがどうか。  
答 救急隊の増強は多額な予算が必要のため、救急・救助活動の実施や財政支援を中日本高速道路株式会社に求め、消防・救急・救助体制に影響がないよう配慮したい。  
要望 消防力強化のため、秦野サービスエリア(仮称)にドクターヘリの着陸場所を確保してほしい。

# 小児医療費助成の所得制限をやめ 中学3年生まで拡大せよ

日本共産党 露木 順三

## 一 市長の政治姿勢について

問 市民の負担を増大させ、中小企業をどん底に突き落とし、結局は税収も増えず経済を破壊に導く消費増税への考えはどうか。

答 逆累進性を持つ消費税と生活困難者に、十分配慮された制度となるよう、国の状況を注視する。

## 二 平和への取り組みについて

問 普天間基地は即時閉鎖、無条件撤去と考えるが、平和市長会議に加盟した市長の考えはどうか。

答 地元沖縄県民の理解を得ながら、適切な結論を出すことを望む。

## 三 消防力の整備等について

問 マグニチュード7級の首都直下型地震が4年以内に発生する確率は約70%とする試算がある。本市消防力は国の基準に達していないが、今後の消防力充実はどうか。

答 消防職員は国基準の約85%であるが大規模災害時には、署員、本部職員の相互協力に対応する。

## 四 放射能汚染から市民・子どもへの命と健康を守る対策について

問 8682人署名の食品放射線量測定等を求める陳情が趣旨採択されたが、今後の対応はどうか。

答 安全、安心を確保するため、対策を検討し実施する。安全性保持のため、新たに全小学校・保育園給食の放射性物質を測定する。



消防力の充実を

# これでいいのか 市の借金806億円・未収金54億円

民 政 会 阿蘇 佳一

## 一 財政再建について

問 国が公務員給与を7・8%削減し、県は知事のボーナス15%に加え、教員や警察を含む3900人の管理職手当を10%削減した。国や県からの補助金の減額に備え、特別職の給与を30%削減した伊勢原市のように、身を削る覚悟で行政のスリム化と公務員改革を行うべきと思うがどうか。

答 国と地方を挙げて被災地を支援しようとする社会的機運の中で、国家公務員の給与減額を大変重く受け止めており、本市も一定の判断をすべき状況になると考える。

## 二 3・11(東日本大震災)の教訓について

問 ①首都直下型地震、東海地震、

# 障害者総合福祉法(仮称)は 障がい者の思いを込めて実施せよ

民 政 会 諸星 光

## 一 障害者総合福祉法(仮称)について

問 障害者自立支援法を廃止し、平成25年8月までに新法が施行される予定だが、これまでの経過と現況はどのようか。

答 障害者自立支援法が6年経ち、2度の見直しで利用者負担の軽減などを行ってきたが、政権交代で障がい者施策を抜本的に見直すこととした。国は、新法の概要を示したが、名称の見直しや障がい者に難病患者を加える程度であり、写真真示し、障がい者福祉を推進してほしいと考えている。

二 職員が互いに理解し合い連携を深め進める行政について  
問 行政目的を確実に実行するために総合計画をはじめとした各種の計画が策定されているが、目的達成のため職員の気持ちを一つにして進めるべきと思うがどうか。

答 職員の能力や成果を適正に評価し、人材育成や処遇につなげることで組織力の強化や質の高い市民サービスを提供するため人事評価制度を採用している。



障がい者福祉の推進を

**一般質問** (一般質問は6・7面にも掲載) (※)・・・用語解説

一般質問は3月2日および5日の2日間、15人の議員によって行なわれました。質問は、ごみ問題やまちづくりに関するものをはじめ、市政全般にわたり、活発な議論が展開されました。(質問者の文責により、質問と答弁の要旨を掲載)